

# 育児休業手当金請求書

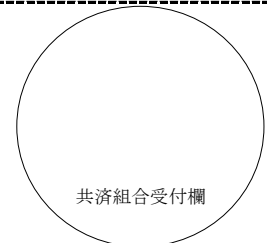
- 新規請求  
 変更請求

組合員証	記号	組合員	フリガナ	所属機関	名称	
	番号		氏名		所在地	
個人番号 ※		※ 組合員証記号・番号を記入の場合は不要です。				
育児休業に係る子の生年月日			育児休業の初日			
請求期間の給与報酬等の有無			<input type="checkbox"/> 有(注1) <input type="checkbox"/> 無		育児休業の末日	
標準報酬月額(A)	等級	円	育児休業手当金の請求期間(注2)			
			自	至		
標準報酬日額(B)		円	給付上限額(D)	67% 13,722円	給付上限額の算定式	
【(A) × 1/22】(10円未満4捨5入)			(円未満切捨)	50% 10,240円	(ア) × 30 × 67/100 (180日を超える期間は50/100) × 1/22	
育児休業手当金日額(C)	67%	円	給付日額(E)	67%	(ア) = 雇用保険法第17条 第4項第2号ハ(第18条第1 項及び第2項)に定める額 = 15,020円	
【(B) × 67/100 (180日を超える期間は50/100)】(円未満切捨)	50%	円	C > D ⇒ D, C ≤ D ⇒ C	50%		
各月の休業日数及び請求金額	対象月 / 休業日数(注3) / 請求月額	円	対象月 / 休業日数(注3) / 請求月額	円	対象月 / 休業日数(注3) / 請求月額	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
	月分 日	円	月分 日	円	月分 日	円
67%の期間	まで	休業日数合計(F)	日	請求金額(E) × (F)	円	
50%の期間	から					
支給期間延長事由	<input type="checkbox"/> 保育所における保育が実施されないため <input type="checkbox"/> 養育を予定していた配偶者の死亡 <input type="checkbox"/> 養育を予定していた配偶者の産前産後休暇 <input type="checkbox"/> 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 <input type="checkbox"/> 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 <input type="checkbox"/> 養育を予定していた配偶者の産前産後休暇 (支給期間を延長する場合のみ該当項目にV印を付してください。)					
上記のとおり請求します。 熊本市町村職員共済組合理事長 様 令和 年 月 日 請求者 住所 (組合員) 氏名						
上記の記載事項は事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日 職名 所属所長 氏名						

注1) 育児休業期間に給与報酬等が支払われた場合、報酬支給証明書を別途添付してください。  
 注2) 請求期間は、育児休業に係る子の満1歳の誕生日の前日(※パパ・ママ育児プラスの場合は、1歳2か月に達する日)までです。ただし、総務省令で定める要件(請求書中の「支給期間延長事由」欄に掲げる5つの要件)のいずれかに該当する場合は、最長2歳に達する日までの範囲になります。  
 注3) 休業日数は、土・日を除いた日数です。なお、祝日及び12月29日から1月3日までの日(土・日を除く。)は、給付日数に含まれます。  
 ※支給対象期間に係る期間の短縮・延長、又は育児休業に係る子の満1歳の誕生日又は満1歳6か月を超える延長が生じた際は、変更請求書を提出してください。

共済組合使用欄 (以下には記入しないでください。)

決定何	課長	課長補佐	係長	係員
下記のとおり決定してよろしいか。				
※ 決定額	円			



# 報酬支給額証明書

年 月の育児休業期間中の給与報酬等について、下記のとおり証明します。

年 月 日

所属機関の長 職名  
又は  
給与事務担当者 氏名

組合員証	記号		フリガナ		標準報酬月額
	番号		氏名		円

期間	年 月 日から 日 まで	給与支給合計額 (給与報酬①+②)
上記育児休業期間うち育児休業手当金支給対象日数	A 日	円
給与支給割合	割	
給与報酬①		
種別	本来の支給額	支給実績
給料月額		円
		円
合計	B	円
給与報酬②		
種別	本来の支給額	支給実績
諸手当	扶養手当	円
	住居手当	円
	通勤手当	円
	時間外手当	円
合計	C	円

## 支給額算定調査

報酬日額	報酬①	D (B ÷ A)	円
	報酬②	E (C ÷ 22)	円
	合計	F (D + E)	円

(注) F欄の金額に1円未満の端数が生じる場合には、端数を切り捨てた金額を記入してください。

### (1) 育児休業手当金の日額の算定

雇用保険法第17条第4項第2号ハ(第18条第1項及び第2項)に定める額 (15,020)円	× 30	× 67/100	× 1/22	=	(13,722)円 (円未満切り捨て) …… ア
雇用保険法第17条第4項第2号ハ(第18条第1項及び第2項)に定める額 (15,020)円	× 30	× 50/100	× 1/22	=	(10,240)円 (円未満切り捨て) …… ア'
標準報酬月額 ( )円	× 1/22	=	( )円 (10円未満四捨五入)		
標準報酬日額 ( )円	× 67/100	=	( )円 (円未満切り捨て) …… イ		
標準報酬月額 ( )円	× 1/22	=	( )円 (10円未満四捨五入)		
標準報酬日額 ( )円	× 50/100	=	( )円 (円未満切り捨て) …… イ'		

### (2) 報酬の日額(報酬①+②)

(F) 円 ウ →

### (3) 支給対象日数

ア又はア'又はイ又はイ' > ウとなる日( )日 エ

### (4) 控除額

ウ × エ = 円 オ

### (5) 支給額の決定

(180日以前) 給付日額 ( )円 × 支給対象日数 エ ( )日 - 控除額 オ ( )円 = 給付決定額 ( )円

(180日超) 給付日額 ( )円 × 支給対象日数 エ ( )日 - 控除額 オ ( )円 = 給付決定額 ( )円